

東葉高速鉄道(株)平成23年度(第31期)決算について

- ◆ 10期連続で営業利益40億円台を確保
- ◆ 2期連続で経常利益及び当期純利益を計上

東葉高速鉄道株式会社(本社:千葉県八千代市 社長:小川 雅司)の平成23年度(第31期)決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

年間輸送人員は、4,791万7千人(前年度比0.3%減)となり、1日平均13万2千人(前年度:13万3千人)のお客様にご利用いただきました。

【決算概要】

収入の根幹である運輸収入は、東日本大震災による出控えなどの影響により、142億67百万円(前年度比0.8%減)となりました。また、関連事業から得られる運輸雑収は、景気の低迷に伴い、6億38百万円(前年度比5.9%減)となりました。

営業利益は、経営改善に努めたものの前年度を下回る44億71百万円(前年度比3.7%減)となりましたが、10期連続で40億円台を確保することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下により40億25百万円(前年度比3億39百万円減)にとどまったことから、平成22年度に続いて経常利益3億11百万円、当期純利益3億7百万円を計上することができました。

(単位:百万円)

	平成23年度 (第31期)	平成22年度 (第30期)
営業収益	14,906	15,064
営業費	10,434	10,421
営業利益	4,471	4,643
営業外収益	336	360
営業外費用	4,496	4,834
経常利益	311	168
特別利益	0	234
当期純利益	307	398

【参考】

長期債務残高	297,594	304,385
--------	---------	---------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上

事業報告

〔平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、平成 8 年 4 月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、お客様に信頼され、活力と魅力ある鉄道となるために、安全・正確・快適な輸送サービスを基本として健全経営の確立に努めてまいりました。

安全性の向上については、東日本大震災の発生を受け、当初の計画を前倒しして高架橋橋脚の耐震補強工事を推進したのを始め、トンネル換気非常用発電機の新設など、施設の安全性向上を積極的に進めるとともに、安全推進会議の開催、安全防災対策の重点目標の設定、安全監査（内部監査）の実施など、安全管理体制の確保に努めました。

また、鉄道運行業務における基本動作の励行を徹底するとともに、危機管理対策や安全輸送の確保につながる社員教育・訓練の実施など、現業従事員の安全意識の向上に努めました。

この結果、平成 23 年度も開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

なお、東日本大震災の影響で夏季の電力需給が逼迫し、当社においても電力使用制限令に基づく 15% の節電が求められたことから、節電ダイヤによる運行の実施、エスカレーターの一部停止、消灯の励行などにより対応いたしました。

次に輸送サービスの向上については、設備面の対応として、運行情報の提供や地域のイベント情報などを発信することを目的に、東海神駅、船橋日大前駅及び村上駅の改札口に行先表示器を設置いたしました。

また、営業面においては、平成 20 年度から発売している「東葉東京メトロパス」の販売促進キャンペーンを実施するとともに、当社線の開業 15 周年を記念した 1 日乗車券を発売するなど、定期外旅客の確保・拡大を図りました。

このほか、地元の中高校生の協力による手作りのイベントとして「東葉サマーコンサート」を実施するとともに、NPO 法人船橋レクリエーション協会と連携した「東葉健康ウォーク」、さらには地元自治会や沿線の専門学校の参加協力を得て「東葉・家族車両基地まつり」を実施し、地域の方々に一層の親しみを持っていただけるよう積極的に取り組みました。

なお、行先表示器の設置、「東葉東京メトロパス」の販売促進キャンペーン、開業 15 周年の記念乗車券の発売及び東葉サマーコンサート他 2 つのイベントは、地域公共交通活性化・再生総合事業として実施いたしました。

関連事業については、船橋日大前駅付近高架下に整備した保育所が開園したほか、未利用地 2 か所を新たに駐車場として貸し付けるなど、店舗、駐車場貸付や各種広告収入の確保に努めました。

このような取り組みにもかかわらず、平成 23 年度は、東日本大震災による出控えな

どの影響により、年間輸送人員については4,791万7千人（前年度比0.3%減）となり、1日平均では13万2千人となりました。また、運輸収入は142億6千7百万円（前年度比0.8%減）となりました。

関連事業による運輸雑収については、景気の低迷に伴い、6億3千8百万円（前年度比5.9%減）となりました。

一方、営業費用面では、第四次経営改善計画を中心とした経営改善に努めたものの、営業利益は前年度を下回る44億7千1百万円（前年度比3.7%減）となりましたが、10期連続で40億円台を確保することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下により40億2千5百万円（前年度比3億3千9百万円減）にとどまったことから、平成22年度に続いて経常利益3億1千1百万円、当期純利益3億7百万円を計上することができました。

(2) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の課題は安全の確保であり、平成18年度に制定した安全管理規程に基づき、今後も輸送の安全を確保するため、安全対策を確実に実施してまいります。なお、先の東日本大震災の教訓から、災害発生時の帰宅困難者への対策が新たな課題となっており、早急に対応を図ってまいります。

一方、平成23年度も当期純利益を計上することができたものの、依然として多額の支払利息が重荷であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

このため、第2次経営支援策において、平成19年度から平成28年度までの10年間を「集中支援期間」と位置づけ、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」が設置され、当社の自立を目標として、支援関係者と一体となった取り組みを行っております。

当社は、平成22年度からの3か年計画である第四次経営改善計画に基づき、「安全・自立・共生」の方針の下、引き続き経営改善に努めてまいります。

さらに、平成20年度からは、千葉県、船橋市及び八千代市のご尽力により設置していただいた「東葉高速鉄道活性化協議会」に参画し、需要の拡大や沿線の活性化を図るべく、県及び両市の主導の下、国の認定を受け、当社の活性化につながる諸事業を推進してまいりました。これら諸事業については平成23年度で終了となりましたが、当社としては「東葉高速鉄道活性化協議会」設置の趣旨を踏まえ、引き続き旅客増に向けた施策に取り組んでまいります。

今後も、千葉県、船橋市、八千代市及び東京地下鉄株式会社に追加出資などの資金支援をしていただくとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構には、建設資金の償還期間の大幅な延長を引き続き実施していただくこととなっております。

このような多大な経営支援を賜りました関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまでと同様に、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,151,172	流動負債	9,808,133
現金及び預金	3,375,432	短期借入金	1,100,000
未収運賃	782,517	未払金	6,339,733
未収金	372,040	未払費用	259,296
有価証券	16,495,761	未払消費税等	190,522
貯蔵品	96,174	未払法人税等	66,973
前払費用	28,967	預り連絡運賃	618,780
その他の流動資産	278	預り金	14,849
		前受運賃	1,054,814
		前受金	21,567
		賞与引当金	141,595
固定資産	246,541,267	固定負債	296,082,142
鉄道事業固定資産	246,526,060	長期借入金	3,520,000
建設仮勘定	12,491	長期未払金	291,756,768
投資その他の資産	2,715	退職給付引当金	608,304
その他の投資等	2,715	役員退職慰労引当金	17,733
		その他の固定負債	179,335
		負債合計	305,890,275
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	46,140,000
		利益剰余金	△ 84,337,835
		その他利益剰余金	△ 84,337,835
		繰越利益剰余金	△ 84,337,835
		純資産合計	△ 38,197,835
資産合計	267,692,440	負債純資産合計	267,692,440

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄道事業営業収益		
旅客運輸収入	14,267,715	
運輸雑収	638,380	14,906,096
鉄道事業営業費		
運送費	3,882,703	
一般管理費	218,763	
諸税	625,595	
減価償却費	5,707,712	10,434,775
営業利益		4,471,320
営業外収益		
受取利息	49	
有価証券利息	15,632	
その他の収益	321,221	336,903
営業外費用		
支払利息	4,025,634	
その他の費用	471,351	4,496,985
経常利益		311,237
税引前当期純利益		311,237
法人税、住民税及び事業税		4,210
当期純利益		307,027

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。